

大阪府立大学経済研究所監修、田坂敏雄編 『アジアの大都市〔1〕バンコク』

石 井 雄 二

I バブル経済崩壊後のバンコクの 都市生活

1998年4月から1999年3月までの1年間、タイ・バンコクのチュラロンコーン大学で海外研修の機会を得ることができた。この海外研修期間中、タイでは、1997年7月のバーツ暴落による通貨・金融危機の影響下であり、IMFの支援条件を達成するために、金融機関の再編を中心とした経済構造改革と通貨安定を目的とする高金利政策・緊縮財政が断行されていた。経済危機後の混乱を収束させ、タイ経済の再生に向けて荒療治の政策を実施していた時期に巡り合わせて、筆者は、コンケンでの農村調査、タイ東北地方・南部地方でのフィールドワークなどで地方に滞在した以外、ほとんどバンコクで研究生活を送ることになった。

首都バンコクがタイの急速なバブル経済の発生と崩壊の中心舞台であり、同時にタイ経済再生もバンコクの牽引地域としての性格と役割を無視できない現実を考えれば、バーツ暴落の翌年度にバンコクに滞在して研究することができたのは、好都合であった。1998年度は、IMFの融資の見返りに次々と厳しい支援条件を受け入れ、バンコクの人々の経済生活を極度に圧迫し、失業の増大に伴う社会不安も増大したことは事実であるが、暴動の勃発などの矛盾爆発によって、バンコクは收拾のつかない事態には陥らなかった。同じく通貨危機に見舞われ、5月にスハルト体制が瓦解したインドネシア・ジャカル

タと比べれば、バンコクの人々の生活は平穏無事そのものであったといつてよい。

バンコクでの景観的な変化としては、バブル経済崩壊の影響をうけての建設中のビルディングの頓挫と交通量の減少による道路の混雑現象の緩和、その一方で都心部の幹線道路空間を利用する高架鉄道プロジェクト（スクンビット線、サトーン線）の推進と地下鉄の建設開始が、ひとときわ目に付いた。この年は「アメイジング・タイランド」と銘打ったタイ観光促進記念の初年度に当たり、年間観光客数800万人に迫る実績（日本の観光客数は約99万人）をあげ、また、12月にはアジア大会が無事開催され、会場までの大量旅客のターミナル駅であるファランポーン中央駅構内は改装され一新された。こうした事実は、バンコクの金融・経済危機の深刻さを覆い隠す事例であるには違いないが、バンコクの都市生活が破壊を招くほどの混乱状況に陥らないで、安定かつ正常に行われている事例であることもたしかであろう。

アジア通貨危機の激震地であるタイ・バンコクの都市生活が、インドネシア・ジャカルタの都市生活の極度の混乱・マヒがスハルト体制崩壊にまで導いた経験と比較して、その深刻さとは裏腹に、少なくとも平穏の様相を呈していたのはなぜかという問いは、興味ある課題である。今後深く検証しなければならない問題ではあるけれども、以下の5つの大まかな論点を指摘しておきたい。

日本からの多額の融資、官沢構想による支援

を別とすれば、まず第一に、金融・経済危機を収束・打開するために、民主党のチュアン政権が新政権として誕生し、IMFの融資条件を即座に受け入れて通貨安定と金融機関の再編を図ったこと、第二には、高金利政策・緊縮財政・景気後退に伴って増大したバンコクの失業者が地方に帰農するなど、広範囲に展開する農村が「社会的安定装置」として有効に作用したこと、第三には、インドネシアとは違って、現在では中国系の人々がタイ人にはほぼ同化し、民族問題が暴動の引き金とならなかったこと、さらに第四には、国民から敬慕されている国王と、その国王が擁護し国民に広く深く浸透している仏教（上座部仏教）が、今なお社会の象徴・精神秩序として絶対的価値をもち、「社会的安定装置」の役割を果たしていること、最後に第五として、いわゆる1992年の5月の惨劇以降、民主化が一段と進み、その中心的担い手である新中間層が拡大するなど、軍部がクーデタで再び政治の舞台に登場する可能性がほとんどなくなったことがあげられよう。

上で述べた論点のなかで、特に補足説明をしておかなければならないことは、新たに登場したチュアン政権の母胎である民主党の圧倒的 대부분의政治家が、バンコク首都圏のとりわけ新中間層（中高所得者層）と言われる人々に支持基盤をもっていることである。今日のタイ経済の再生には、バブル経済崩壊最も大きな打撃を受けたバンコク首都圏の再生を図ることが第一義的に重要である。通貨安定をめざす金融機関の再構築や効率化・民営化を伴う経済構造改革の断行は、早晚バンコク首都圏の再生に直接結びつき、そのことがタイの国民経済全体の国際経済における比較優位の競争構造の形成・発展をもたらすという展望を描くことができる。バンコク首都圏経済の再生に直結するチュアン政権の政策、すなわちIMFの要請する政策は、広く都市部の新中間層の増大とその経済活力を以前にも増して拡大・深化させるという含意をもっているので、農村部＝地方で評判が悪くても、支持基盤のあるバンコク首都圏の有権者には人

気がすこぶる高いといえよう。実際、全国的に景気後退・緊縮財政に伴う社会不安が増大しているも、新聞やマスコミ報道をみる限り、チュアン政権の支持率は相当高い。このことは、チュアン政権が打ち出す以外のタイ経済再生の道筋を政策的に提示し、それに替わる新政権が登場しないことから明らかであろう。

バンコク・メガ都市圏は、タイ経済の成長の極として経済発展のダイナミズムの鍵を握っているという点で、タイ経済を凝縮して映し出す鏡の役割を担っているという捉え方も可能である。その場合、タイの経済発展のダイナミズムについて、どのような分析枠組と視角から把握するかによって、鏡としてのバンコク都市圏の認識の対象と方法は、当然異なることになろう。たとえば、タイが発展途上国という点に着目して、タイの経済発展のダイナミズムと変化を、末廣昭氏のように「開発」と「民主主義」の2つの概念を基軸に把握し、バンコク都市圏のなかに両概念をめぐる現実と問題の諸相を見出すのも、一つの方法であろう。そうだとすると、「開発」や「民主主義」の概念は多義的であり、たとえばそれをアメリカ流の市場経済至上主義を前提とする普遍的価値として捉えるのか、アジアの発展途上国固有の歴史と論理を内包した相対的価値として捉えるのか、といった踏み込んだ理解が必要になってくる。いずれにしても、バーツ暴落による金融・経済危機、その後のタイ経済再生への模索のなかで、タイにおけるバンコク都市圏のもつ意義と広く発展途上国や第三世界におけるメガ都市圏の形成・発展のパラダイムの新たな構築が問われているといえるだろう。

タイ経済の代表的な研究者である田坂敏雄氏によって編集された本書は、東南アジア都市論の観点から、バンコクというメガ都市の都市発展の新たなパラダイムの構築を図ろうとした意欲的な労作である。本書は、大阪市立大学経済研究所の1995年から実施してきた共同研究成果の一部であり、グローバルな国際分業関係を視野に入れて、「アジアの新工業化」を東アジア都

市論の視角から捉え直すという問題意識にもとづいて、シリーズ全5巻のバンコク編・1巻として刊行されたものである。本書の執筆陣は、専門領域は異なるにせよ、いずれもタイ研究の日本における第一級の研究者であり、現場主義に徹し、現地調査と現地資料の渉猟にもとづいて新たな学術的価値の高い知見を開示している。

Ⅱ 本書の構成とバンコク世界都市化仮説

本書は総説でのアジアの大都市の都市化パラダイムの問題意識をベースに、バンコクの学際的な都市研究を扱った4部11章の内容構成となっており、各々第1部・歴史と景観（第1～第2章）、第2部・都市経済の構造（第3～第6章）、第3部・都市問題の諸相（第7～第9章）、第4部・都市行政と政治（第10～第11章）となっている。各章は、従来のいわゆる「過剰都市化論」の方法的反省に立って、「インフォーマル・セクター論」や「スラム論」に象徴される「都市化論」ではなく、「都市構造論」を強調する観点から、メガ都市・バンコクの歴史像と立体像を解き明かすために、それぞれ個別の都市現象を対象に分析・考察を行っている。現在、第一線で活躍されているタイの地域研究者が参加し、メガ都市・バンコクの学際的な共同研究を内容とするような本書は、これまで上梓されなかったという点に限ってみただけでも、待望の著書であることはたしかである。各章の内容の紹介と論点は、後述するとして、いずれの章も担当の研究者以外の者には凌駕できない、深い専門性と豊富な現地資料・情報に裏打ちされた長年の研鑽の賜である。

本書における「総説・バンコク世界都市化仮説」（田坂敏雄）は、本書の総説というだけでなく、今回のシリーズ全5巻、すなわちバンコク編（第1巻）、ジャカルタ編（第2巻）、クアラルンプール・シンガポール編（第3巻）マニラ編（第4巻）、北京・上海編（第5巻）を通ずる総説としての地位に十分ふさわしい論点が提

起されている。1980年代末以降のアジアの大都市の都市発展が、発展途上国の都市化のプロセスとパターンを定式化してきた「過剰都市化」段階から次の段階に移行しているという認識に立って、経済のグローバル化が進展するなかで、東アジアにおいて展開する新しい国際分業関係を踏まえた都市化パラダイムを構築しなければならないというのが、この総説での問題意識である。すなわち、従来の「過剰都市化論」は、国民経済内部の貧困化を背景としたパラダイムであり、東アジアの「新工業化」と経済のNIES化が都市化に大きなインパクトを与え、アジアの大都市がグローバル経済の結節点に組み込まれている今日、もはや有効性を失いつつあるとしている。

そこで新たな都市発展の段階に適合するパラダイムとして、Friedmann, J.の「世界都市仮説」をはじめさまざまな論者の所説を検討して、東南アジアの世界都市化(Emerging World Cities)研究に援用すべき視点を抽出しながら、「世界都市論」の有効性と問題点を論じている。そこで、有効な「世界都市論」の視点として、次の3点に要約できるとしている。第一は、多国籍企業の世界戦略にもとづく分業システムに規定されて、その活動拠点である都市も世界都市の階層的構造に編成され、第二には、世界都市には、多国籍企業の経済的諸機能（中枢管理機能、国際金融機能、生産者サービス機能など）が集積し、産業構造や雇用構造の分極化傾向を引き起こし、第三には、世界都市形成は、様々な空間的スケール（中心国と周辺国、国民経済内部、大都市圏内部）の格差構造の焦点になる、というのがそれである。また、「世界都市仮説」の問題点として、第一に、東アジアに展開する新国際分業（多国籍企業の企業内分業システム）が都市間のネットワーク・ヒエラルヒー空間的編成にどのように結びつくのが不明であること、第二には、抽象的な機能主義的な観点からのグローバル・システム決定論的な捉え方では、各々の都市固有の発展の要因と内的論理が理解されないこと、第二との関連で第三には、

都市固有の歴史的・文化的・政治的伝統や都市コミュニティへの関心が欠落していること、の以上3点を指摘している。

上述のように「世界都市論」の有効性と問題点を整理したうえで、援用すべき有効な3つの観点から、メガ都市・バンコクの「世界都市化仮説」について概括的な考察を試みている。第一の「世界都市のヒエラルヒー編成」については、Douglassの所説に依拠して、東アジアの空間的秩序を「東アジア都市回廊」として紹介・提示し、その後「アジア・サブシステム」におけるバンコクの国際金融センター化の経緯とパートナー危機の状況を手際よく整理するのにとどまっている。それに対して、第二、第三の「都市の空間的・階層的分極化」に関わる視点では、特にMcgeeの「拡大メガ都市圏論」(Extended Metropolitan Region = EMR論)に着目し、多国籍企業の製造業部門の郊外や地方への分散化によって、都市成長の中心がバンコク都(BMA: Bangkok Metropolitan Administration)からバンコク首都圏(BMR: Bangkok Metropolitan Region)、あるいは拡大バンコク首都圏(EBMR: Extended Bangkok Metropolitan Region)へ移行しつつあることを明らかにするとともに、オフィスビルの分布図を用いるなど、経営管理中枢機能の集中するバンコクCBDの近年の状況と変容を実に丹念な実証的検討を試みている。さらに、こうした空間的編成の分析を通して、経済のグローバル化による産業構造再編に伴う労働需要の変化を検討し、都市中高所得者層と都市雑業層の分極化、労働者階層の分化などについて、著者ならではの詳細な現場情報を交えながら論点明解かつ説得力ある分析がなされている。この箇所は、「労働市場論」や「マイグレーション論」の観点からバンコクの都市化研究をリードしてきた著者が、長年の成果を十二分に発揮している内容となっている。

以上、本書の「総説」について、重要と思われる論点を整理してきたが、以下では、「バンコク世界都市化仮説」をめぐる疑問点や課題、「総説」と「各部・章」との構成上の繋りなど

に関して、若干の深く理解し考察したとは言い難い論点を、いくつか提起することにした。

まず第一の点は、「総説」で検討・提示された論点や分析視角・枠組が、4部11章から成る「本論」にどのように活かされ展開されているのかということに関っている。「本論」が、各研究者が「総説」に導かれて、それぞれの個別テーマに取り組むという構成上の明確な役割を担っているとすれば、多少期待ハズレの感があることは否めない。すなわち、「総説・バンコク世界都市化仮説」は、今後掘り下げていくべき論点を開示しているという意味では、当然、以下の「本論」で明示的に検証される必要があるであろう。本書における「本論」の位置づけは、「総説」を意識しつつも、ともすれば「世界都市論」の問題点として指摘した都市がもつ固有の内的発展論理と歴史・制度的条件を解明する場となっているような印象を強く受ける。いうまでもなく、著者がいう「都市構造」の観点から、「本論」で展開されている学際的な共同研究は意義をもっていることはたしかである。しかし、その「都市構造」にしても、バンコク都あるいはバンコク首都圏という「都市の内部構造」=「都市システム」の解明に専念する傾向が強くみられ、東アジア経済圏における「都市間のネットワーク編成」=「都市群システム」の視点は希薄であるといえよう。

このこととの関連で、第二の点として、「バンコク世界都市化論」という新たなパラダイムにとって、「都市間のネットワーク・ヒエラルヒー空間編成」の解明は避けて通れない課題であるにもかかわらず、「総説」に限ってみても、真つ正面から取り組んだ研究成果が見当たらないことである。「バンコク世界都市化仮説」を標榜する以上、少なくとも概括的な実証分析程度のもは必要不可欠ではないかと思われる。たとえば、チェイス・ダン(Chase Dunn)が行ったように、都市の順位規模曲線を著者の提示する「東アジア都市回廊」にみられる都市に適応して、都市群システムの階層的編成を人口規模の観点から実証するのも、一つの方法で

あろう。また、コーエン (Cohen) のように、多国籍指数や多国籍銀行業務指数を用いて、メガ都市・バンコクのグローバル性と「東アジア都市回廊」における結節都市としての機能を解明することも可能であるにちがいない。「機能的な理解の抽象性」と「グローバル・システムの決定論的偏向」ということで、「世界都市論」の問題点を指摘するだけにとどまらないで、「東アジア都市回廊」の空間的機能連関についての実証分析を若干なりとも行っておれば、東アジア及び東南アジアにおけるバンコクの地位と性格は、よりいっそう明確になったはずである。欲を言えば、著者も的確に指摘しているように、「総説」「本論」を問わず、「国際分業関係レベルのリンケージが都市間ネットワークないしヒエラルヒーのレベルにどのようにリンクし空間的に再編しているのかという点」(5ページ)についてのまとまった論考があればというのは、評者だけの思いではないであろう。

第三の論点は、バンコク及びアジアの大都市が「過剰都市化」段階から、いわゆる「世界都市化」の段階に移行した時期をめぐる問題に関わっている。本書では、北原 淳氏の論文から引用して、「過剰都市化論」で定式化できる段階は「1950～60年代の開発が本格化する前」の時期であるとしている。すなわち、「世界都市化」の段階は、1960年代以降のことであり、それが実質化し新たな概念枠組として重要になってくるのは、新国際分業が東アジアで展開し、「新工業化」と経済のNIES化が本格化する1980年代後半であると理解されている。多国籍企業の世界戦略の展開や金融のグローバル化との関連で、このように都市発展の「世界都市化」段階を認識すること自体については異論はない。しかし、I. ウォーラスティンのように、世界経済を中心、半周辺、周辺の格差構造を生みだしながら地理的に拡大・深化していく「史的システムとしての資本主義」という認識に立って、「世界都市」をそうした世界経済の結節点となる都市と理解するならば、経済開発と産業化が本格化する1950～60年代以前にも出現していた

はずである。すでに東南アジアの植民地支配の時代には、現在のバンコクをはじめとする首座都市は、宗主国との古典的な垂直的分業関係のもとで、たしかに世界経済に組み込まれるかたちで商業・貿易活動の拠点として確立されていたといえよう。

タイは独立国家ではあったが、1855年のイギリスとのあいだでポウリング条約を締結して以降、急速に世界経済のなかに編入され、他の植民地国家の諸都市と同様に、バンコクの「世界都市化」が始まったとみることができる。農民の移動が制限され、サクディナー制(位階田制)のもとで自給自足の性格の強い農村社会が広範囲に存在していた19世紀後半から1920～30年頃までのバンコクは、大量の中国人の流入や周辺諸国の移民労働によって支えられていた。宗主国にとっては、タイを半周辺、周辺国家の状態にしなから、バンコクの都市化が低コスト労働力である中国人移民を中心になされたことは、格差構造を自己増殖の原動力とする「世界経済」の形成・発展に好都合であった。そうしたことを考えれば、「産業なき都市化」として定式化され、農村からのマイグレーションやスラム問題に収斂される「過剰都市化」段階は、「世界都市化」段階から画するような段階というよりは、その一つの局面であり、「過剰都市化」の原型は「世界都市化」のパターンのなかに見出されるのではないだろうか。あるいは逆に、「世界都市化」の原型が「過剰都市化」の一つのパターンとして認識可能かどうか、今後検討する必要があるように思われる。

Ⅲ 「本論」の紹介と若干のコメント

「総説」に続く第I部「歴史と景観」は、バンコクの都市形成・発展の歴史を扱っており、第1章「都市景観の形成」(友杉 孝) 第2章「土地領有史序説」から成る。第1章は、1782年のバンコクの誕生からラーマ5世期までの都市景観の形成と変容について、豊富なタイ語文献を駆使して詳細な歴史的考証を行っている。

まず初期バンコクの景観形成について、城壁、王宮・宮殿、寺院、市場・商業地、運河、住居の項目ごとに順次検討している。そして、都市としてのバンコクは、城壁によって、王宮・宮殿・寺院が配置された宗教的権威・政治権力の世界（聖）と異民族による商業活動が展開する世界（俗）が視覚的に区分され、両者が不可分に結びついて全体性が構成されていたことを明らかにしている。さらに、ヨーロッパ諸国に門戸を開放し、タイが近代化を推進するチュラロンコーン王・ラーマ5世の時代になって、道路建設に伴う城壁が撤去され、「タイ的でないバンコク」が周辺の農村地域へと拡大し、市場経済の進展とともに今日見られる「タイ社会のバンコク化」の契機になったとしている。第2章（田坂敏雄）は、近年、急激に変貌を遂げつつあるバンコクの都市発展のもとで、都市開発と立ち退き問題を考察するうえで欠かすことができない土地所有の問題について、市内の一等地の多くを領有する王室や寺院、官僚貴族の末裔達の土地独占・土地集積の起源・歴史的過程を、ラーマ5世期（1865-1910年）にまで遡りつつ克明に解明している。また、今日、CBDの機能が多数集積しビジネス街となっているシーロム通りについて、ラーマ5世期からラーマ6世期にかけての土地開発の変遷を中心に明らかにしている。20世紀初頭の屋敷地（37サンプル）について、過去の所有のめまぐるしい変遷過程を、実に根気よくタイ語資料を発掘して追跡していることから、第1章同様、第一級のタイ研究者の手になるものであることが実感できる。

第2部「都市経済の構造」は4つの章から構成され、第3章「土地開発と土地利用規制制度」（重富真一）は、低密度住宅地に高層建築物が混在し、地価高騰、交通渋滞など生活環境を破壊する今日のバンコクの都市開発と土地利用を概観したうえで、都市発展の計画的なコントロールをめぐる問題となる私的土地所有権について、その確定・保証制度を紹介するとともに、土地利用の規制制度に関して、法的規制と土地

税制の2つの面から、その展開過程を検討している。特に、都市計画にもとづく用途規制（ゾーニング）や容積率規制が、1992年になってから成立した事実が明らかにされていることから、バンコクの土地問題・土地利用のコントロールは前途多難であることがうかがえる。第4章「多国籍企業の展開とエレクトロニクス産業の立地運動」（秋野晶二）は、1980年代後半以降、輸出主導型工業化の中心的担い手となってきたエレクトロニクス産業を取り上げ、特に多国籍企業のアジア展開との関連で、その立地の要因や特徴、展開状況、さらにBOIの投資奨励政策の役割、バンコクの機能変化を中心に分析している。その主要となるポイントは明快かつ的確で、バンコクは、地方に分散化した生産拠点を統括する経営管理中枢機能とともに、国内生産拠点を世界市場に結びつける結節点としての機能をも同時に担うようになってきたことを明らかにしている。この章は、「総説」の「バンコク世界都市化仮説」の一つの局面を直接検証する内容となっている。

続く第5章「大手流通資本の地方進出と地方流通企業の組織化」（遠藤 元）では、1980年代後半以降、消費ブームを背景に発展してきたバンコク首都圏の大手小売業資本（百貨店、コンビニエンス・ディスカウントストア等）の競争激化が地方進出を促し、地方都市の流通企業との間の競争・提携・系列関係、地方都市間の業界団体の結成を通じた連帯関係の動きに着目して、バンコクと地方都市関係の新たな局面を検討している。この種の流通業の「経営空間」の展開を扱った経済地理学研究は、今日、立ち後れて手薄の領域の状態にあり、しかもタイ研究ということで極めて貴重な業績である。「総説」の問題意識に即して執筆された第6章「就業構造と住民生活」（松蘭〔橋本〕祐子）は、国勢調査データを用いて、1960～90年までの30年間の期間を対象に、バンコク就業構造の変動を分析し、1980年代には、1970年代に顕著に進行した過剰都市化期の就業構造から脱する傾向がみられ、世界都市化期の特徴をそなえた就業構

造に移行してきたことを解明している。すなわち、バンコクの就業構造が重層化し、60年代、70年代に各々増加しはじめたスラム住民や季節的労働者層などの雑業層・都市貧困層、賃金労働者をかかえながら、ホワイトカラー層や新中間層が増大してきたことを概念化している。また、都市貧困層と新中間層に着目して、その生活実態を地域社会と関連づけて考察し、90年代に活発化した都市社会の地域住民組織についても問題提起を行っている。

第3部「都市問題の諸相」は、タイ経済発展の影の側面を扱っており、第7章「交通問題」(森杉久芳・福田敦)は、バンコクのモータリゼーションの進展を背景とする交通渋滞の現状と特徴、問題点について、交通施設の整備状況や交通需要の特性、さらに交通制御の方法と規制、交通事故と交通安全対策などの観点から多面的に考察している。バンコクの交通渋滞の悪化を緩和・解決するには、都市機能と人口の分散をめざす国土計画の策定・実現と同時に、自動車に依存した交通体系を改め、鉄道整備を最優先課題として行うことにつきるとする著者の見解は明快である。著者が建設中と紹介した3つの都市鉄道のなかで、バンコク交通システム社(BTSC)によって着工されたバンコク初の都市高架鉄道は、ビジネス・繁華街を通過するシーロム線とスクンビット線の2路線が、1999年12月5日に開通し、実際評者も翌日初乗りを体験してきた。第8章「環境問題」(吉田幹正)は、バンコクの深刻化する環境問題の要因を、エネルギー消費の増大と工業化の進展を背景とする公害発生工場の増加の観点から概観したうえで、大気汚染、水質汚濁、ゴミ処理の3つの問題を中心に、その現状と問題点、行政の対策などについて詳細な事実を紹介している。今後の環境問題への解決策としては、直接規制から税・補助金などの間接規制への比重を高めるとともに、廃棄物の資源化や環境ISO認証取得など先進国型の対策が推進されることの重要性を提起している。最後に、第9章「スラム形成過程と政策的対応」(新津晃一)では、

スラムの形成・変遷過程をバンコクの3つの時期、いわゆる城壁都市期(1868年以前)、貿易拠点都市期(1870年代～1950年代)産業化期(1960年代以降)に区分して整理・検討している。特にバンコクの産業化・都市化に伴う1960年代以降急増するスラムについて、その形成動向とプロセスと住環境、スクオッタ地区の移転撤去問題、スラム政策と住民の組織化、それに関連するNGOの動きなどを中心に丹念に論述している。1990年代以降、近年のスラムの動向について、急速な経済発展に伴って改善され縮小する局面がみられるなかで、残存したスラムの貧困が極度に悪化・深刻化する傾向が強まっている事実を指摘していることは、大変興味深い。この点は、第6章のスラムの住民について、過剰都市化期に増加したインフォーマル部門への就業が、中等教育を受けた第二世代の世界都市化期になると、賃金労働者層への上昇転化が多数みられるようになったという指摘と照らし合わせれば、十分納得がいく。

第4部「都市行政と政治」では、まず第10章「都市の行財政と都市開発政策」(橋本 卓)では、バンコク都の行財政制度のあり方や政治状況を概観したうえで、公共サービスの現状や都市問題への取り組み、さらに都市開発計画の変遷と現状、その問題点と今後の展望などについて検討している。この章で注目すべき点は、首都・バンコクが自治体としての権限が弱く、自主財源も制限され、1992年になってようやく総合都市計画が策定・施行されたという事実であろう。バンコク都に広域化する都市化に対応する行財政システムが要請されている今日、最終的には地方分権の問題に帰結するという著者の展望には、どうしようもない無力感が漂っている。今日、タイの民主主義を語る場合、経済発展に伴う新中間層の登場・拡大との関連でなされることが多いが、本章からは、地方分権の推進も重要であることが実感できる。終章の第11章「中間層の増大と政治意識の変化」(浅見靖仁)では、タイの民主化の中心的担い手とされる「中間層」について、1932年の立憲革命、

1973年の学生革命、1992年の民主化運動の時代ごとに順次、その果たした役割と複雑な政治意識を検討することを通して、その共通点を抽出している。そして「中間層」の共通点として、民主主義の論理の活用、能力主義の主張、学理に適合する政策決定の採用の3点を指摘している。しかし、これらの特徴は、「中間層」にとって有利である場合には強力なアイデンティティになるが、「上層」「下層」との結びつきや「中間層内部の組織化」の状況如何によっては、その普遍的価値に制限を加えるなど、「中間層」の複雑な政治的立場・意識が反映されることを分析している。

以上、「総説」に続く「本論」についてポイントを押さえて紹介してきた。本書がバンコクの書店でも販売された時期は、IMFの支援条件の受け入れを契機に、バブル経済の処理と経済構造改革のグローバル化が急速に推進されるなかで、タイ固有のアイデンティティをめぐる議論が活発化していた。そうしたなかで、第1章で指摘された「タイ的でないバンコク」が拡大し、「タイ社会のバンコク化」を急ピッチで進展させたバブル経済を冷静に反省し、タイ固有の価値を農村に見出す新たな気運が盛り上がっていた。1997年度の誕生日に続いて、1998年12月にタイ国王が誕生日を迎えるに際して、自給自足の生活を見直す「ほどほどの経済」(Setthakit baep pho phiang) という言葉を繰り返して強調し、伝統的な農村生活の再評価・認識の姿勢を示さざるをえないほどに、バンコクの発展と軌を一にしてNIES化されたタイ経済の破綻は甚大であったといえよう。

返して強調し、伝統的な農村生活の再評価・認識の姿勢を示さざるをえないほどに、バンコクの発展と軌を一にしてNIES化されたタイ経済の破綻は甚大であったといえよう。

タイ経済の苦悩は、経済の自由化とグローバル化に即応した新たな「タイ社会のバンコク化」が要請されるなかで、タイ固有の伝統的価値の根源である農村を切り捨てながら、一方で体制維持の見地から農村・農業の維持を余儀なくされるという矛盾にある。このようにみたととき、アジアの大都市・バンコクは、その矛盾の象徴的な存在として位置づけることができよう。帰国間近の1999年2月、生活の困窮を訴えて、王宮広場に東北地方=イサーンから1万人規模の農民が終結した光景を見たとき、バンコクを舞台に収斂するタイ社会の「開発」と「民主主義」の諸問題の深刻さの一端を垣間見ることができた。そうした体験をしつつ現地で読んだ本書から、評者は、格別の知的刺激を受け、現地主義に徹した執筆陣の地道かつ誠実な研究姿勢を実感することができた。

〔付 記〕

本稿は、1998年度阪南大学産業経済研究所助成研究「外国人観光客の動向と地域振興に関する研究」の成果報告の一部である。

(2000年1月11日受理)